

日本共産党松山市議会だより

2020 年夏号
—6 月議会—

発行日本共産党松山市議団
●市役所控室 948-6665
●党事務所 947-2411 松山市立花 1 丁目 3-44

生活相談

お気軽に
連絡ください



小崎 愛子
都市企業委員会



杉村 ちえ
環境下水委員会

コロナ後の学校

いまこそ少人数学級の実現を！

学年の締めくくりと新たな学年のスタートの時期の3カ月もの休校は、子どもたちにも大きな影響を及ぼしました。習っていない基本的な知識を授業なしで理解するのは無理があり、子どもの学習に遅れと格差が生まれています。また、子どもたちは、かつてないような不安やストレスをためこんでいます。

学校は「密」！

小学校1～4年生は35人、小学校5・6年生と中学生は40人——日本の学級規模の現状です。コロナ禍のもと「ソーシャルディスタンス」の確保が求められていますが、学校は「密」。欧米各国並みの25人以下学級にすることは、コロナ対策としても1人1人に学びの保障をするためにも急務です。

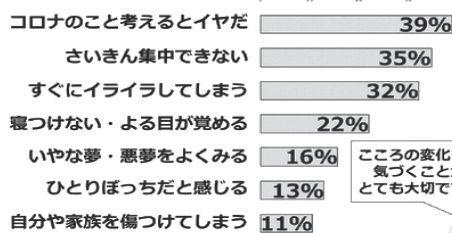
○当面の目標である35人以下となっていない学級数

小学校／14校28学級 中学校／22校112学級

○分散登校時並みの20人以下学級の実現に必要な教室数

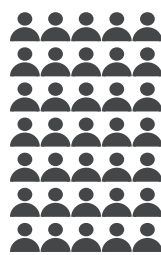
小学校／560教室 中学校／280教室 ※1校10教室程度

こどもの ころへの 影響は？



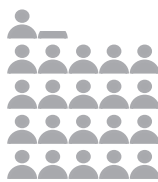
〈公立小学校〉

35人



日本

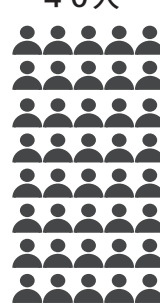
21.3人



OECD平均

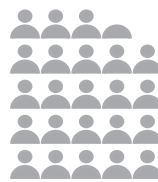
40人

〈公立中学校〉



日本

23.6人



OECD平均

医療機関の経営危機への財政支援を

新型コロナウイルス感染拡大の影響による、4・5月診療分の大規模な減収で、医療機関の経営は深刻な危機に陥っています。

愛媛県保険医協会のアンケートでは、保険診療収入が減少した医療機関は、80%近くあります。市の救急輪番体制も今の状況からは1～2病院が経営難で離脱してしまうことになれば、地域医療が崩壊してしまいます。

PCR検査を急げ！

第2波を防ぐためには、実態把握が必要です。無症状のまま感染を拡大した例も報道され、「人にうつすかもしれない」「どこでうつるかわからない」という不安を持ちながら仕事をせざるをえません。教員、保育士や医療従事者、介護職員等に定期的にPCR検査を実施するべきです。

市は、症状のない人に、感染予防を目的として検査をおこなうことは考えていないと答弁。PCR検査件数を増やしてこそ、正しい対応や出口戦略をもつことができます。

市は、国の第2次補正予算で、融資枠の拡充や医療従事者への慰労金給付等が盛り込まれており、本市独自の財政支援は考えていないが、市医師会とも情報を共有し、状況に応じて、必要な支援を検討すると答弁しました。

国に対して地域医療の経営危機に対する支援を求めるとともに、市独自でも、医療機関への財政支援を行うべきです。

保健師を増やせ！

新型コロナに対応する専従職員は当初8人でしたが、4月末、保健師を含む人員補充を行い、27人となりました。今後、保健師の人員養成が急がれます。

市は、経験の少ない保健師を、感染症に精通した保健師の指導の下で、経験を積ませ、限られた人材の中でも対応していくと答弁しました。

四国4県県庁所在地の保健師数 (2020年6月現在)

市	保健師数	人口に対する保健師の割合
松山市	77名	6598人に1名
徳島市	39名	6469人に1名
高松市	101名	4208人に1名
高知市	73名	4462人に1名

保健師を増やしてPCR検査をする体制もとるべきです。高松市なみの保健師確保が必要です。

国保料 最大 全額免除 されます

条件は…

- ①新型コロナウイルス感染症によって、主たる生計維持者が死亡または重篤な傷病を負った世帯・・・全額免除
- ②以下の条件すべてに当てはまる世帯・・・全額～2割まで段階的に減額・免除
 - ・2019年度と比べて事業収入が30%以上減少することが見込まれる
 - ・2019年度の合計所得が1000万円以下
 - ・事業収入等以外の前年の所得の合計額が400万円以下

- 事業収入の減少額は「見込み」で申請できます。結果として、30%以上減少しなくても負担増はありません。
- 減免の対象となる期間は、2019年度2、3月分と2020年度分の保険料です。

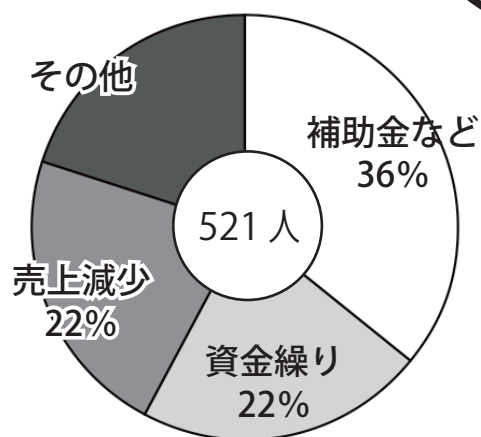
申請書を郵送依頼される場合

- 国保・年金課 賦課担当まで電話かメールでご依頼ください。
- 世帯主の氏名・生年月日・電話番号・送付先住所等をお知らせください。
- ※確認の電話が必要な場合がありますので、メールでの申請は電話番号を必ず記入してください。
- 電話：089-948-6365・6366・6367
E-mail：kokuhonenkin@city.matsuyama.ehime.jp

このQRコードから市役所のページにアクセスできます。
必要書類のダウンロードもできます。



「ミラクルジョブ松山」
での相談件数



社労士などによる相談
2020 年 3 月～ 5 月

相談の 80% は
事業の継続について

地方経済を守る支援 もっと早く！さらに強化を！

松山市では、中小・小規模事業者支援として市独自で「社労士などへの無料の相談活動」「家賃等への支援給付」を行っています。

個人事業主への家賃の支援金給付制度について制度の周知、援助の強化、すみやかな支給を求めました。

市は、申請書類に不備のない場合は 1 週間程度で支援金を給付していると答弁。

その後、国も「家賃支援給付金」を決定。申請受付は 7 月 14 日から始まっています。

家賃補助の支援

申請件数	932 件
給付額	1 億 7 3 7 5 万円 (6 月 21 日時点)

市の事業支援の
ページはこちらから



申請ためらわないで

生活保護は権利です

生活保護は暮らしのセーフティネット！

特別定額給付金 10 万円の一律給付から約 3 ヶ月。いよいよ生活が大変になっている方が増えています。

コロナ対策として、生活保護制度も弾力的に運用されています。

- 保護の開始時などに働けるかどうかや就労収入の猶予
- 通勤や保育所の送迎用での自動車の保有
- 自営業での店舗や機械・器具等の資産保有

を認めるケースもあります。ためらわず、申請のご相談を！

家賃が払えない

電気・ガス
とまるかも

なかなか仕事が
みつからない



まず相談を！

日本共産党事務所 947-2411

学生を 守る

学生への支援と給付型奨学金の拡充を

愛媛大学生の請願 全会一致で採択

学生の実態アンケートに取り組んできた愛媛大学法文学部の「学術文化会議」が、国への意見書採択を求める請願書を提出し、全会一致で採択されました。

「コロナの影響でアルバイト先が休業になり、ギリギリで生活している」(愛媛大学 4 回生 / 自宅外生)

「かなり厳しい。仕送りは無く、収入は半分以下になり、生活費だけでカツカツ」(愛媛大学 4 回生 / 自宅外生) など学生の実態を紹介し、コロナ禍での支援と補償が急務であることを訴えました。また、従来から高等教育の財源の 53% が家計であることにも触れ、「誰ひとり取り残さない高等教育」の実現を求めました。



学生への食材支援「もってけ市」(日本共産党愛媛県委員会・中予地区委員会の共催)には、多くの学生が列をつくりました。

市独自の **新** 奨学金制度に 1.9 億円

松山市は当面の学費の納付に困っている学生に貸与する新たな奨学金制度を創設しました。市内の大学に聞き取りを行い、30 万円から 110 万円まで 5 段階の貸付額を設定しています。給付型についても検討したが、審査が厳しくなり時間もかかることも考慮し、貸与型にしたと担当課が説明しました。

文化を 守る

文化とは…
「生活にゆとりと潤いを与え、幸せを実感するために欠かせない大切なもの」(市長答弁)

非営利で活動する多くの団体や個人によって守られている文化や伝統芸能、市内のミニシアターやライブハウスへの支援も急務です。コロナ禍によるイベントや公演の中止で大打撃を受けながらも、支援がないのが現状です。5 月末には、文化活動への支援を求める市民のみなさんから要望書も提出されました。

市は、「文化協会の会員アンケートにより、現状等の把握に努めて」いるとし、その結果を参考に支援について研究していくと答えました。「生活に・・・欠かせない大切なもの」として、文化・芸術を守り育てる財政支援も引き続き求めています。

